

国益を最大化する

尖閣問題の

対処法の

領土問題にからむ
各国の思惑を
孫崎享（元外務省
国際情報局長）が解説

尖閣諸島をめぐる中国の反日運動はおさまらず、一向に出口が見えない。一体どうすればこの問題は解決できるのだろうか？ その方法を探るべく、新党日本代表・田中康夫衆院議員が、国際情勢の裏事情に精通する孫崎享氏を直撃！！



田中康夫氏

56年生まれ。衆議院議員、新党日本代表、作家。長野県知事、参議院議員などを歴任。著書に「田中康夫主義（ダイヤモンド社）」など。www.nippon-dream.com/

孫崎 享氏

43年生まれ。66年に外務省に入省。駐ウズベキスタン大使、国際情報局長、駐イラン大使、防衛大教授などを歴任。著書に「戦後史の正体（創元社）」など

紛争を避ける英知を持っていた かつての保守政治家に学べ

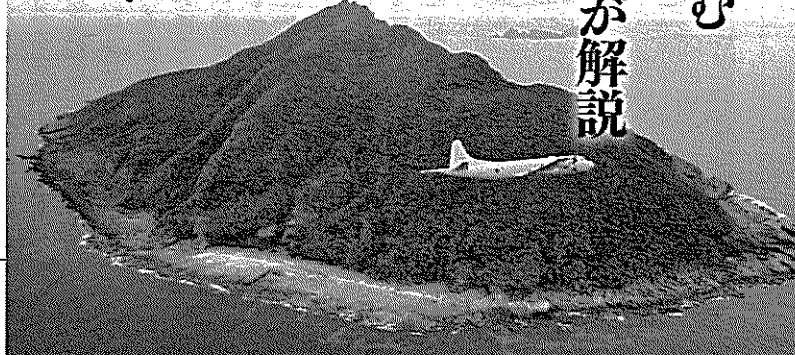
田中 日中関係が、尖閣問題で極度に悪化しています。日本人の中にも、中国に強硬な態度を取るものが「愛国」だと考える人も出てきている。もちろん、中国で日系企業が襲われたり、日本車がひっくり返されたりするのは許せません。が、であればこそ冷静・冷徹な判断が必要だと僕は思います。孫崎 まったく同感です。私は「尖閣諸島は日中間の『係争地』であ

る」と発言しただけで「売国奴」「中国に帰れ」と罵られました。が、まず事実を正確に認識することが日本の国益に合致します。今回の日中関係の悪化を「中国依存を見直すいい機会」などと言う人がいますが、とんでもない。中国の工業生産額は10年に米国を抜きました。このことは日本ではあまり認識されていませんが、世界的な大事件だったんですよ。100年

以上続いた「米国の時代」の終わりを告げる出来事です。

日本の政財界には
長期的ビジョンがない

田中 '95年には、日本の対中輸出額は対米輸出額のおよそ6分の1にすぎませんでした。それが08年に逆転し、差は拡大する一方。いまや日本にとって、中国は最大の輸出先になりました。



警戒監視のため、尖閣諸島最大の島・魚釣島上空を飛行する航空自衛隊のP-3C哨戒機



8月18～19日、日本人の一行10人が魚釣島に上陸、日の丸を掲げた

孫崎 欧米や韓国も事情は一緒で、「中国市場への参入は自国企業が世界企業として生き残るための必須条件」と考えられています。ドイツのメルケル首相は今年、閣僚を引き連れて2回も訪中しました。これは極めて異例なことですが、これまで日本のほうを向いていた韓国の保守系政治家や財界人も、活発な「中国詣で」を始めます。米国、EU、韓国と中国市場でのぎを削っている日本にとって、今が一番苦しい時なんです。ところが、日本は尖閣問題で中国市場から撤退しようとしています。これは各国にとっては、日本企業のシェアを奪うチャンスです。日本の政財界には、まったく長期的なビジョンがありません。

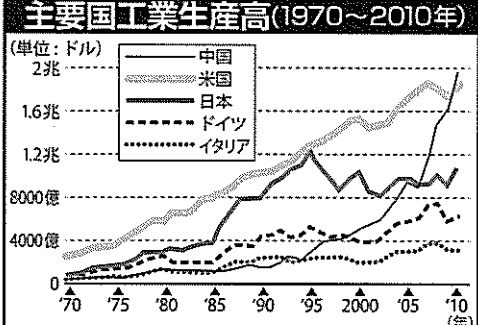
田中 政権交代前から歴代政権が領土問題でやってきたことは「戦略・戦術なき問題の先送り」です。政府には北方対策本部はあるけれど、領土問題を統括する部署がありません。外務省、防衛省、国交省、農水省などが、縦割り行政で外国船の取り締まり、地下天然資源、漁業権益の問題などを管轄してきました。こんな構えでは立ち行かないので、僕は今年2月の衆議院予算委員会で「統合的に対処する領土・領海部を内閣府に設置すべき」と提案したんです。でも野田首相の答えは「検討しません」。つまり官僚用語で、「やりません」ってことです。

孫崎 それから2か月後の4月に、石原慎太郎東京都知事がアメリカのヘリテージ財団で尖閣諸島の買い取りを表明したわけですね。最初に領土問題に火をつけたのは石原さんであることは間違いありません。人気とりのためなのか、信念からなのかは知りませんが、田中 地権者に翻弄されて最後はメロンを潰された石原さんや猪瀬直樹副知事がだんまりを決め込んでいるのは不可解。14億円もの寄付金を払った人たちにどう説明するのか。野

田中 政権の責任はもつと大きい。40億円もの負債を抱えるいわくつきの地権者に20億5000万円を払って逆に虎の尾を踏んでしまった結局は中国につけいるスキを与えて、実効支配していた領土を危機に陥れ、逆に国益を損なっている。

ポツダム、カイロ宣言の内容を知らない日本人

孫崎 この間の領土紛争で、尖閣が日本の「固有の領土」ではなく、係争地であることが明るみに出てしまいました。これは、領土問題の基礎を押さえていれば誰でもわかることなんです。領土問題の基礎とは、戦後日本の出発点であるポツダム宣言の第8条です。そこには「日本国の主権は本州、北海道、九州、四国に限定される」として、「その他の主権の及ぶ島々は連合国が決める」と書いてある。そうすると、本州、北海道、九州、四国はたしかに「固有の領土」と呼べるのですが、その他の島々に関しては、「固有の領土」という理屈が成り立たないんです。ポツダム宣言の受諾そのものを認めない」という極端な人は別に。田中 実は歴代の自民党政権から共産党に至るまで、この宣言の持つ意味を把握していなかったわけですよ。戦後70年近くたった今、中国から突きつけられて初めて把握することになった。



孫崎 ある高校の先生から聞いたのですが、ポツダム宣言の第8条は日本の教科書にも書かれていないそうです。

田中 ここが極めて悩ましい点ですが、ポツダム宣言第8条には「カイロ宣言の条項は履行すべき」とも書かれている。孫崎 その「カイロ宣言の条項」とは、「日本が中国人から奪った地域は中華民国に返還する」というものです。日本政府は「尖閣諸島が日本固有の領土であることは歴史的にも国際法上も明らか」と言いますが、中国のほうでは「日本が奪い取った地域だ」と主張しています。そこまで立ち戻ってみると、国際的には尖閣諸島は係争地、ということになるんです。田中 尖閣問題は「国際司法裁判所(ICCJ)に提訴すれば勝てる」と多くの日本人が思っていました。ところが不覚にも、中国からポツダム宣言やカイロ宣言を突きつけられて、根底から崩れかねない大変な危機に陥っている。もしも外務省が基本中の基本であるこれら

- 1 ヘリテージ財団 73年に創設された米国のシンクタンク。自由な企業活動、小さな政府、個人の自由、米国の伝統的価値、そして強い国防力の原則に基づく保守的な公共政策の推進を標榜する。共和党政権の軍事政策や新自由主義政策など、米国の政策決定に強い影響力を持つてきた。石原都知事がこの財団で尖閣買い取りを表明した背景に、米国の保守派や軍事産業の意向を見るシャーマナリストもいる。
- 2 ポツダム宣言 第二次世界大戦中の45年7月26日、米英中の首脳が共同で出した日本に対する降伏勧告(のちに連合軍参謀部は「この宣言を受諾して降伏した」)の日本領土に言及しているのは第8条で、その全文は、「カイロ」宣言ノ条項ハ履行セラルヘク又日本國ノ主権ハ本州、北海道、九州及四國並ニ吾等ノ決定スル諸小島ニ局限セラルヘシ。日本國の主権は本州、北海道、九州、四国と、連合国が決定するその他の島々に限られると謳っている。
- 3 カイロ宣言 米国のルーズベルト大統領、英国のチャーチル首相、中国の蒋介石主席によって43年12月1日に発表された連合国への対日基本方針。第一次世界大戦以降に日本が獲得した太平洋の島々の割奪、中国から奪った一切の地域の返還(滿洲、台湾及澎湖島)ノ如キ日本國力清國人ヨリ返取シタル一切ノ地域ヲ中華民國ニ返還スルコト、朝鮮の独立などをその内容とする。



尖閣が「係争地」である ことを認識しないと、この 問題は解決しないでしょう

の宣言の意味を把握していなかったとすれば、そもそも日本という国は国家たりえてなかった、ってこと。ポツダム宣言を知らなかった国民や「日本よ国家たれ」と叫ぶ「愛国者」が悪いのではなく、教科書にも載せず国民に知らせず、ろくに調べもしなかった日本政府にこそ責任があります。

孫崎 政府は「中国が領有権を主張し出したのは尖閣に石油資源があることがわかった70年代以降のことだ」という見方を広めています。これは事実と違います。すでに50年代の初め、周恩来が「日本との講和はポツダム宣言とカイロ宣言を基礎とすべきだ」と発言しているんですね。「中国はまったく主張してこなかった」とは言い切れないんです。

田中 野田首相はロジカルに中国に勝てる準備もせぬまま、浮揚するはずもない政權浮揚の一念で国有化に踏み込んでしまった。中国はポツダム宣言やカイロ宣言を十分に把握しながらも、日本との経済関係や地下資源の共同開発などの国益を考えて、したたかに今まで黙っていたともいえる。

孫崎 まずは尖閣が「係争地」であることを認識しないと、この問題は解決しないでしょう。「日本が絶対的に正しい。固有の領土だ」との主張を感情的に押し通したところで、相手にも相手なりの理屈があるわけですから。これまでの日中関係は、尖閣問題を棚上げにすることでうまくやってきたんですよ。これは、中国では周恩来や鄧小平、日本では田中角栄や園田

直といった人たちが編み出した「紛争を避けるための知恵」です。79年の『読売新聞』社説すら「触れないでおこう方式」と肯定的に呼んでいます。日中双方が領有権を主張しながら、この問題を決して紛争にせず、将来の解決を待つことで了解ができていたんです。このやり方がいけば日本の国益にかなっていました。

中国が攻めてきてても 米国は助けてくれない

田中 尖閣国有化は「覆水盆に返らず」の高い授業料でした。経済力の弱かった中国が棚上げしてきた間に、「人道的見地から、日本のお金で悪天候時の避難港と灯台を造りましょう」「他国の船舶も使える強力無線アンテナを建てましょう」と、全方位外交を展開しておくべきでした。でもそうした独自の外交は行わず、ひたすら米国に追従してきた。

孫崎 ところがその米国は、中国が尖閣に攻めてきたとしても助けられません。他国の国益のためには動かないのです。すでに、米国が手を出さなくても済むシステムができあがっています。日米安保条約第5条には、「日本国の施政の下にある領域」で武力攻撃があった場合、米国は自国の憲法に従って対処すると書いてあります。

田中 いくらクリントン国務長官が「尖閣は安保の範囲内」とリップサービスしようとも、米国憲法では交戦権は議会が持っています

日本製品不買運動で大打撃！ その陰で韓国に「恩恵」が

反日暴動に端を発した日本製品の不買運動が、経済にどの程度の影響を与えるかは未知数。しかしすでにさまざまな部門での業精悪化が報じられた。

例えば、日米自動車メーカーの販売台数が急激に落ち込んでいる。中国での9月の新車販売台数は、前年同月比でトヨタが約49%、ホンダが約40%、日産トップの日産が約35%減少。国際協力銀行の奥田碩総裁も、自動車や家電の冷え込みに懸念を表明した。

これまで中国人客の誘致に力を入れてきた旅行会社やホテル、観光地も頭を抱える。日本ツアーの販売中止やキャンセルが相次ぎ、中国の旅行会社だけでキャンセルが10万人を超えたとの報道もある。JALは成田・北京、関西・上海を週14便から週7便に減便、ANAも小型機材に変更するなどの対応を迫られている。

日中関係の悪化で「恩恵」を受けているのが韓国だ。聯合ニュースによれば、日本に入港する予定の大型クルーズ船が、相次いで釜山に行き先を変更している。乗客の80%以上を占める中国人客が日本上陸を拒否しているためだ。

その結果、9月・10月上旬だけで1万5000人近くの乗客が釜山に行き先を変更した。

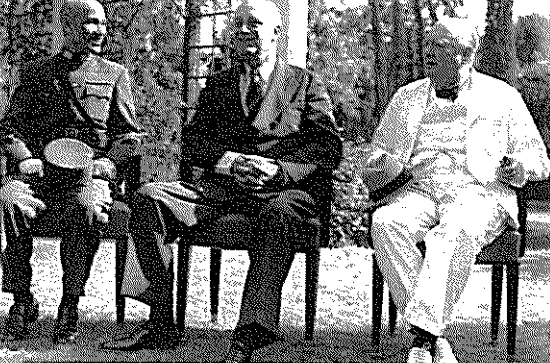


反日暴動に端を発した日本製品の不買運動が、経済にどの程度の影響を与えるかは未知数。しかしすでにさまざまな部門での業精悪化が報じられた。

また「朝鮮日報」は、現代・起亜自動車の中国での販売台数が9・5%増加したと報じ、「紛争長期化は韓国メーカーの利益になる」との分析を掲載した。

これらの反応について、日本のネットメディアで韓国ニュースの分析、紹介を行う金成河氏は次のように語る。

「日本が大打撃を受けていることは韓国でも報じられています。棚ボタ的な恩恵に喜んでいる人もいますが、一方で世界経済に与える悪影響を懸念する声も大きい。また歴史的に日中衝突は朝鮮半島で起きていますから、巻き込まれたくないの思いも強い。よほどの反日でもない限り、日中関係の悪化を望む人は少ないですね」



43年、カイロ会議に臨む（上写真左から）蒋介石中華民国主席、フランクリン・D・ルーズベルト米大統領、ウィンストン・チャーチル英首相。45年、ポツダム会議に臨む（下写真左から）アトリー英首相、トルーマン米大統領、スターリン・ソ連共産党書記長

から、現実には「議会の承認を得ない」と断言不可能」ということですね。NATO条約の場合は、攻撃があれば軍事力の使用を含めて直ちに行動することになっていすから、まったく対応が違う。

孫崎 それだけではありません。

05年に「日米同盟 未来のための変革と再編」という文書が日本の外務大臣・防衛大臣と、米国の國務長官・国防長官との間で交わされたのですが、それによると「島嶼の防衛は日本が自分でやる」ということになっていきます。するとどういことが起こるか。まず中国が尖閣に攻めてきて、日本はそれに対応します。そこで守りきれなければ島の管轄は中国に移る。そうなると、尖閣はもう安保の対象外。つまり、中国にいったん武力で奪われれば、日本は独力で奪還しなければならぬのです。

田中 レオン・パネッタ国防長官も、「尖閣諸島の帰属に関して米国

は中立」と強調しています。どうして米国が日本を守ってくれると信じ切れるのか。これはTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）にも共通します。いまだに「TPPは日米連携の中国包囲網だ」とお花畑「信仰な政財界人がいますが、米国の対中輸出額は07年に対日輸出額を抜き去り、その差は拡大の一途。米国が日本よりも中国との関係を優先することは明らかです。現に、訪日の翌日に訪中したパネッタ長官は「我々の目標は、米国と中国が世界で最も重要な2国間関係を確立すること。そのうえで緊密な軍事関係が鍵」と梁光烈国防部長に述べたと米軍の「星条旗新聞」が報じています。

日中対立を歓迎する勢力が米国にある

孫崎 それどころか、米国には尖閣問題に火をつけたがっている人たちもいます。例えば国防総省の



日本部長だったケヴィン・メアは、「だからF-35戦闘機を買え」と言っている。1機あたり150億円です。尖閣問題は日本に武器を売りつける大チャンスなんです。オスプレイ配備を日本に認めさせることにも使えます。石原さんの発言も、日中対立を歓迎する勢力との関係を抜きにしては語れないと思っんですよ。

田中 非常に複雑な動きの中で、日本が失いつつある国益を取り戻すにはどうすればいいのでしょうか。「とにかく中国に謝りましょう」という「媚中」も、「日本が絶対に正しい」という「嫌中」も、感情論にすぎません。冷静・冷徹な第3の道を選ばなければ。

孫崎 私は3週間ぐらい前に中国のCCTVに出演して「紛争を避ける知恵を持って、周恩来や鄧小平の時代に戻ろう」と訴えました。そうしたら、中国の要人たちがかなり好意的な反応を示したんです。「日本との対立は国益を損ねる」と考える中国人も多いので

はないでしょうか。同じく、日本人に対しても「田中角栄の英知に戻ろう」と呼びかけた。歴代の保守政治家には、中国の良質な部分と連携することが国益になる」と考える人たちがいたことを思い出すべきです。

田中 まさに安倍晋三さんのお父さんはそうした外交をやってきたわけですから、そこに安倍さんも学ぶべきなのですけれどね。中国が改めるべき点は多々あるし、一党独裁のもので資本主義をやっている矛盾はいつか表れます。だからといって、もはや日中の経済的関係はゼロにはできないし、米国の対日輸出額が対中輸出額を上回ることもない。そういう前提に立つて、日本がどう歩むべきかを冷静・冷徹に考えねばなりません。

**“媚中”でも“嫌中”でもない
冷静・冷徹な第3の道を選ばなければならない**



4 国際司法裁判所
オランダのハーグにある国連の主要司法機関で、国家間の紛争を裁判する。日本は北方領土や竹島問題に関してICJへの付託を提案しているが、いずれも相手国に拒否されて実現していない。尖閣問題に関しては「領土問題は存在しない」という立場を取っているため、付託するつもりはない。

5 日米同盟 未来のための、米軍の世界的再編の中で、テロとの闘い、イラク支援、災害支援を、新たな日米同盟の役割・任務・能力について交わされた合意。「2 役割・任務・能力についての基本的考え」に、「日本は、弾道ミサイル攻撃やゲリラ、特殊部隊による攻撃、島嶼部への侵略といった新たな脅威や多様な事象への対処を含めて、自らを防衛し、周辺事態に対応する」という一文がある。外務省による仮訳。